

学校を核とした地域づくり

元北海道教育大学教授・一般社団法人とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬 隆人

はじめに

学校を核とした地域づくりという言葉はこれまでもしばしば使われてきたが、国の政策課題となったのは、コミュニティ・スクールの普及が契機となっている。特に地方創生のスローガンの下にこの学校を核とした地域づくりが進展している。

そこでここでは、学校を核とした地域づくりが推進される背景とその具体的な方策や考え方をいくつか紹介しておこう。

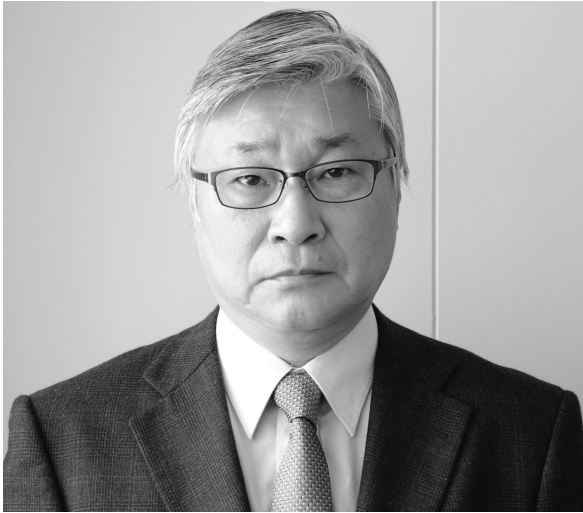
1 学校を核とした地域づくりの背景

学校を核とした地域づくりが推進される社会的背景としてはおおむね次のようなことがあげられる。①脱工業化、情報化が進む社会で必要とされる学力が変化したこと。社会の変化が急激で、学校で習得した知識・技能が急速に陳腐化してしまう。そのため現実の社会で具体的に必要とされる知識や技能など諸能力の形成の場として学校だけでなく、地域社会にも応分の責任が課せられるようになった。学校で学ぶ事柄についての適切性を確保するためには、社会との関係が重視されるようになったものと考えられる。②超少子化によって次世代の育成に多くの課題が投げかけられるようになったこと。したがって、地域における次世代育成、リーダー育成が急務と考えられるようになった。③地域のつながりの希薄化、地域格差の進行など地域力が衰退したこと。そこで、地域の吸引力・シンボルとしての学校が再評価され、学校課題の解決を通じて地域のつながりを再生しようとする考え方がとられるようになった。いわば

学校支援を通じたコミュニティの形成が指摘されるようになった。④地方創生、人口減少問題への対応が政策課題になったこと。地方の人口流出の抑制や魅力ある地域の創造、若者が戻ってきたくなる地域づくり、子供たちの地域への愛着心を育てるといったことが施策として取り上げられるようになった。⑤学校課題の解決（いじめ、不登校、貧困、学力不振、格差など）を学校だけでなく、地域や家庭が応分の責任を負担して解決を図ろうとする考え方がとられるようになった。具体的には保護者や住民の学校経営への参画、コミュニティ・スクールの普及という形で進展している。

学校を核とした地域づくりについては、平成11年に出された国立教育研究所（現在の国立教育政策研究所）で刊行された『学校と地域社会との連携に関する国際比較研究最終報告書』にその背景や基本的な考え方が分析されているので報告書の一部を紹介しておくこととする。

報告書では「今日の選択は、社会変革（情報化、国際化、高齢化）のスピードに学校をうまく対応させるためには、学校を孤立させるのではなく、学校を社会に開き、情報を開示し、ますます社会から支援を得やすい構造に変革する方向が選択されている」（p.41）としている。さらに「学業失敗や校内暴力など学校だけでは解決できなくなった問題は世界各国の学校で広く起こり、学校が単独で対応するだけではこれらの問題を解決できなくなったとき、世界中で学校を開いて地域社会と連携して問題解決に当たろうとする方向が模索されるようになってきている」と指摘している。学校



廣瀬 隆人 (ひろせ・たかひと)

平成3年 北海道教育庁生涯学習部文化課社会教育主事
平成6年 北海道立社会教育総合センター社会教育主事
平成7年 国立教育会館社会教育研修所専門研修指導主事
平成12年 宇都宮大学教育学部助教授
平成13年 宇都宮大学生涯学習教育研究センター助教授
平成15年 同 教授
平成27年 北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻教授
平成29年 一般社団法人とちぎ市民協働研究会代表理事

[主な著書]

『生涯学習を拓く』『学習プログラムの革新』『参加型学習のすすめ方』
(いずれも、ぎょうせい)

が社会と切り離された聖域として存在するのではなく、積極的に地域の支援を受けることによって課題解決していこうとする考え方を世界の動向として紹介している。すなわち子どもの教育責任を学校だけが固有に担うのではなく、保護者や地域住民も学校の教育活動を積極的に支援し、あるいは学校運営協議会などの組織を通じて学校運営に参画することを通じて、その教育責任を分担していこうとする潮流を指摘しているのである。しばしばこのような考え方は学校現場の教員の心理的抵抗を生んでいる。学校運営に学校外の力が及ぶことに、学校教員が独占的に行う子どもの教育活動への一方的な介入を許し、自律的な教育活動が維持できないというおそれを持つからである。しかし、見方を変えると保護者や地域住民は否応なく学校の関係者となり、これまでクレームをつける側からクレームを受ける側に転換することを意味する。これは保護者や地域住民にとっては新たな負担であり、責任の分担という重い意味を持つのである。主として夜間に行われる諸会議への出席、日中は学校の教育活動に対する様々な支援活動への参加、これらは保護者や住民にとって新たな負担であることは明白である。

では、保護者や地域住民にとって学校支援は単なる教育責任の分担でしかないのだろうか。保護者や地域住民が一方的に学校のためだけに奉仕するのであるか。

報告書では次のように指摘している。「山積する教育問題の解決を学校だけで対応しようとするのではなく、地域共同体でその問題を共有し、学校を立て直し、学校の再生によって地域社会の方に

も新たな活力を得ようとするのが重要な教育政策としてとられるようになったこと(中略)学校は社会を反映するものであり、コミュニティが崩壊すればやがて学校も崩壊せざるを得ない関係にある(中略)教育こそがコミュニティ形成の手段であり、方法である」(p.42)この指摘は学校を核とした地域づくりの基本的な考え方である。学校の課題を保護者や地域住民がともに解決することが地域づくりにつながるのだという指摘である。すなわち学校支援は単なる地域住民の教育責任の分担にとどまらず、コミュニティ形成の手段となっているというのである。コミュニティと学校との関係については「これは要するに学校は社会の反映であり、コミュニティが成立していないと学校は十全に機能を発揮することができない」(p.43)と指摘する。学校と地域づくりの基本的な関係を言い当てているものである。学校を保護者や地域住民がより良いものにしていくプロセスは、それを契機としてコミュニティ形成に寄与するというのである。むしろコミュニティ形成の「手段」とまで指摘しているのである。ただし、この指摘は必ずしも釈然としない。学校支援活動をしていればそれがコミュニティ形成に容易につながるほど単純なものではない。そこにはいくつかの仕掛けや仕組みが必要なのである。それらについて後述する。

2 学校を核とした地域づくりの具体的な展開例

学校を核とした地域づくりの実践と呼ばれているものの実態をいくつか紹介しながら、何が「学校を核とした地域づくり」なのか、その輪郭をと

らえていこう。

まず、国の方針として取り上げられているが「まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）」によれば、「学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めるとともに、郷土の歴史や人物等を採り上げた地域教材を用い地域を理解し愛着を深める教育により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力の強化につなげていく」としている。さらに「学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めることにより、全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築するとともに、地域を担う人材の育成につながるキャリア教育や、地域に誇りを持つ教育を推進する」ことも指摘している。

地方創生の観点からは、学校教育において地域素材を教材化し、地域・地元に関する学習をさせることによって、地域に愛着を持たせることが期待され、それによって地域に定着する人口を増やそうと考えている。

また、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」（中教審答申 平成28年12月21日）によれば、これからの教育課程の理念として社会に開かれた教育課程の実現が提起されている。そこでは、「社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、より良い学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り開いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。教育課程の実施に当たって、地域の人的物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。」が指摘されている。もはや学校が学校内で自己完結せずに社会に対する感受性をより高め、社会や世界の現実のニーズにあった教育を実現することが求められている。そしてそれらの教育はより地域の人的、物的資源を生かして社会教

育との連携を図ることが求められている。地域の連携・協働なしにはなしえないものという認識を読み取ることができる。

そこで文科省の事例集やホームページ等で紹介される学校を核とした地域づくりの実践内容を見ていくとおおむね次のようなパターンがみられる。

- ①地元の資源や産業に関する体験活動。例えば酪農地域では酪農体験などを学校の教育課程に位置付け、体験活動によって地域資源の価値に気づき、魅力を再発見させる。
- ②地域の活性化についての児童生徒の企画提案。新特産物やキャラクター、ご当地バーガー、弁当などの企画を提案し、高校でははそれらを実際に作り提案する。
- ③郷土芸能、民俗行事などの伝承活動を学校で体験し、その後継者となるように誘導する。民謡民舞、踊りや太鼓といった領域にまで広がり、学校を会場に全校で取り組む。
- ④専門高校などでは、その専門性を生かして地場産品を生かした食堂の出店や新商品の開発などを行い、地元の商店街の活性化に貢献する。
- ⑤児童生徒が企画段階からまちや団体の実施する祭典や行事に参画して、それらの事業を児童生徒も主催者の側（役員やボランティア）としてかかわり、地元への理解と愛着を持たせる。
- ⑥小学校ではふるさと科、高校では地域学を開設して地域の歴史文化、自然、産業などを系統的に学び、講師は地域住民や地元の専門家が当たる。
- ⑦地域の高齢者福祉施設や障害者施設へボランティア活動や交流活動など福祉教育を体系的に実施することによって、地域の人々の交流の場を創り出し地域に愛着を持たせる。
- ⑧公民館と学校が連携して、公民館で活動する団体や指導者を学校支援ボランティアとして活動させる。公民館が実質上のコーディネーターである。

これらを見ても基本は、保護者や地域住民による学校支援活動と児童生徒による地域学習にある。中高では、生徒自身が創り出したり、地域に提案したり、ボランティア活動をしたりという活動が

みられる。

では、それらの活動のどこが地域づくりになるのだろうか。学校支援活動や地域学習をしていればそれだけで「地域づくり」になるのだろうか。

文科省のコミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議の報告である「コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの一層の推進に向けて～全ての学校が地域とともにある学校へと発展し、子供を中心に据えて人々が参画・協働する社会を目指して～」(平成27年3月)によれば、次のように整理されている。

- 学校と地域の関係を捉えていく上で大切な視点は、学校が「子供の学びの場」にとどまらず、「大人の学びの場」でもあり「地域づくりの核」にもなるという視点である。学校を核として、地域の人々が集い、つながり、活動する中で、互いに自立し、助け合い、励まし合い、よりよく成長していくための地域コミュニティが活性化し、再構築につながっていくことが期待される。学校を核として地域の人々がつながることは、地域の絆をつなぎ地域の未来をつなぐことになる。
- また、地方創生の観点からも、学校を核として、地域に愛着と誇りを持ち、志をもって地域を担う人材の育成を図るとともに、子供との関わりの中で、大人の学びのコミュニティを創り、地域づくりを果たしていくことが期待される。大人の学びが活性化され、成熟した地域が創られていくことは、子供の豊かな成長にもつながり、人づくりと地域づくりの好循環を生み出すことにつながる。
- このため、コミュニティ・スクールを中核に据え、地域とともにある学校づくりを進めるに当たっては、学校を核とした協働の取組を通じて、地域の人々のつながりを深め、コミュニティの形成・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進していくという大きな広がりを持つて、地域との協働や学校運営を捉えていくことが重要である。その際には、学校教育と社会教育が一体となった地域づくりの視点も重要である。

- すなわち、一方的に、地域が学校・子供たちを応援・支援するという関係ではなく、コミュニティ・スクールの仕組みを通じて、学校と地域が膝を合わせて、互いに意見を出し合い、学び合う中で、地域も成熟化していくとともに、子供たちも総合的な学習の時間や、放課後・土曜日等の教育活動等を通じて地域に出向き、地域で学ぶ、あるいは、地域課題の解決に向けて学校・子供たちが積極的に貢献するなど、学校と地域の双方向の関係づくりが期待される。まずは、全ての学校において、学校の場所や施設等を積極的に開放していくことによって、地域の人々が集い、つながり、学び合う「場」とすることから始めることが期待される。

ここでは明らかに単に保護者や地域住民が学校支援活動するだけではなく、成人教育の場になることが指摘されている。保護者や地域住民自身の学びの場となるということがなければ一方的な学校支援であり、互恵的な関係は成立しない。保護者や地域住民自身の学びによる成長や成熟、人々のつながりの形成、人間関係の構築、地域課題の解決への道筋といった展望がなければ地域づくりにはならないのである。それらをより具体的に列挙すれば、

- 学校支援ボランティアを通じて、ボランティア同士のつながりや子どもたちのコミュニケーションが増加し、人のつながりが増える。
- 地域コーディネーターがボランティアの仲介・調整だけでなく、地域と学校との共催事業を企画立案し、地域住民と子どもたちがともに事業に参加することにより、地域のつながりが生まれる。
- 学校で困っている問題に対して、地域住民や保護者が協力した課題解決することにより、大人同士のつながりや自発的な組織化により、様々な事業の展開に結びつく。
- 学校行事と地域行事を協働で開催することによって、地域の人たちの関心が学校に向き、子どもや学校を媒介として、地域のまとまりが生まれる。
- 学校行事や地域の行事予定を一つのカレン

ダーにまとめて各戸に配布することによって、地域住民が学校や地域行事に関心を持つようになる。

- 児童生徒だけを対象としたコンサートや講演会を地域住民にも開放することによって、大人の学習機会が充実する。
- 学校支援を行った高齢者は、学校や児童生徒から必要とされることを通じて、いきがいが生まれ、元気で健康な人が増える。
- 学校支援をきっかけに父親同士が集まるようになり、教員を含めたコミュニティが出来上がり、レクリエーション活動や地域で行われるイベントに団体として参画するようになった。
- 学校支援活動をきっかけに停滞していた団体活動が活性化し、新たな事業を始めた。

などが考えられる。地域住民の成長・成熟と地域の団体活動の活性化、地域住民の課題解決に向けた組織化などにつながっていくことこそが地域づくりというべきものになる。

したがって、前述したように単に学校支援活動や学校での地域学習が即地域づくりにつながるという単純なものではない。地域づくりになるということは、地域住民の連帯感の形成、課題解決への組織化、地域住民の主体的な地域活性化に向けた活動こそが重要なのである。

3 地域づくりを目指す学校支援

学校教育ではこれまで「地域人材の活用」という視点が提示されている。これは昭和57年の『小学校教育課程一般指導資料Ⅱ 地域の実態に即した教育課程』（文部省）の中で「3 地域の人材の活用」の項目で解説されており、学校では伝統的に使用されてきた言葉である。ここからしばしば「学校支援ボランティアの活用」という言葉が派生しており、学校教育関係者だけでなく社会教育関係者の中でも多用されている。しかし、地域人材と学校支援ボランティアは同じなのであろうか。そこで別表のような比較表を提示してみることとした。教育の世界では一般的に通用する言葉ではあってもボランティアや地域住民の側からみれば、一方的に利用されるだけのような印象を与えかねない響きを「学校支援ボランティアの活用」

は持っているのである。そこにはボランティアという言葉が含意する主体性という概念がみえて来ないのである。

しかし、先の指導資料では、「このような学校と地域の人々との交流によって、学校と地域社会との協力関係も促進されよう」と結ばれている。地域人材の活用の理念には「交流」「協力関係」という語句が示すように地域社会との互恵的な協力関係、いわば「協働」が期待されているとみることができ、そもそも学校が一方的に地域の人々を都合良く「活用する」という文脈を読み取ることはできないのである。

学校が地域の人々の協力を得て行う活動を展開する際に地域人材の活用を表層的に理解するのではなく、地域との互恵関係や地域住民の意思、学校・子どもに対する思いや心を大切にする必要がある。したがって学校が依頼したことだけでなく、ボランティア自身からの活動の提案を受け入れるなど地域住民・ボランティアの自発性・主体性を尊重しながら展開することが求められる。栃木県内の小中学校でも学校が依頼したこととともに、ボランティア自身が提案した活動を学校が受け入れる活動が見られる。宇都宮市内の峰小学校や陽東小学校では家庭科調理室の鍋磨き、教室カーテンの洗濯、和室の障子張り替え、花壇での苗植など保護者や地域住民が校内に出入りした際に気がついた様々な活動が提案され学校に受け入れられており、教員や子どもたちも共に活動する「協働」が展開されている。

また、鹿沼市北小学校のボランティアグループ「北光クラブ」では、毎年7月に集中する各団体・機関からの学校に対する作文・絵画等の作品募集を一括してボランティアが担当している。作品の募集案内の増刷から配付、作品の回収、発送、賞状や賞品の受領伝達までを全てを担当している。これらも学校に依頼されたことではなく、「このくらいのことなら自分たちでもできるのではないか」という思いからスタートして学校に提案した活動である。北光クラブは、北小学校を活動会場にした8つの地域団体が組織化された団体である。北光クラブは自分たちの活動は学校支援ボランティア活動ではなく、地域づくり活動なのだと言する。

保護者や地域住民が学校の教育活動を支えることの意味は、単に学校教育に資するだけではない。一つには学校の地域に対する意識が変容し、地域貢献にまで発展する可能性を秘めていることである。二つには活動を通じて保護者や地域住民が学ぶ場としても機能していることである。学校に係わることによって学校の現場の問題や現代教育が抱えている諸問題についても学習することになる。家庭での教育の重要性など様々な教育的知見が形成され、より良き学校の理解者となることが考えられる。三つには、地域づくりとしての機能である。学校という地域の象徴的空間は、コミュニティ形成に大きな役割を果たしている。学校支援を通じて形成される地域の人間関係づくり、団体活動の活性化、地域文化の継承、高齢化と人口減少に直面する地域にとって、学校を媒介とする人のつながりなど地域の活性化に大きな役割を果たしていることにある。子どもと出会うことによって地域の大人は自らの教育力に気づき、引き出され、地域の環境改善やまちづくりに貢献する。地域住民からの支援というと一方的に見える教育支援は実は地域振興やまちづくりに貢献していることがわかる。

まとめ

学校を核とした地域づくりというスローガンは、

どうしても目先の学校支援活動や地域学習に目を奪われ、そこから地域の連帯感の形成、各種団体の活性化、大人の学習機会の充実、地域住民の成熟、市民意識の形成、課題解決に向けた住民の組織化といった展望が見えづらくなっている。これまでその輪郭を提示してきたように地域づくりにつなげるためには、意図的計画的に「地域づくり」にしていくという営みが並行にして行われなければ、単に学校支援と地域学習、それにおまけのように伝承活動に係れば地域づくりになったかのような印象を与えかねない。そのためには社会教育との連携、とりわけ社会教育主事が主体的にこの事業に係る必要がある。あるいは社会教育主事の資格を持った職員が配置されているようなまちづくり推進部局が関与すべきである。この事業を学校、あるいは学校教育担当部局だけで実施されるのはあまりに課題が大きく負担も大きい。

地方創生にむかって教育分野として何ができるのだろうか。子どもの教育の充実とともに成人教育の充実が急務である。保護者や地域住民の諸活動を通じて、そこから地域の活性化を担うリーダーが生まれることが期待されるのである。それらは組織的に意図的に行われるべきものであり、学校支援活動をしていれば自然と形成されるというものではない。

地域人材の活用と学校支援ボランティア

	地域人材の活用	学校支援ボランティア
根拠・初出	『小学校教育課程一般指導資料Ⅱ 地域の実態に即した教育課程』（文部省1982）	「教育改革プログラム」1997.1 中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」1977.6
別名・別称	ゲストティーチャー	学校ボランティア
基本的な考え方	地域住民を活用する。	自発的・主体的な活動を受け入れる。
活動展開上の特徴	学校の教育課程に有用な地域住民を学校が主体となって活用する。学校が依頼し、学校が活動内容の決定を行う。	学校に依頼されたことやボランティアが気づいたことなどをコーディネーターが媒介して活動につなげていく。
相互の関係	学校が全てを用意して、態勢を整える。リボンや名札、控え室活動記録、受入要項などの作成頼まれたこと以外はしてほしくない。	できる限りボランティア自身が学校側との話し合いでお互いにできることを合意しながら役割分担する。ボランティアの必要に応じて態勢を整備する。
コーディネーション	学校教員が主体的に行う。学校の必要に応じて、人材バンクをもとに依頼して、活用する。	地域コーディネーターが核となり、総合的に調整する。ボランティアの気持ちと教員のニーズを適合させて、調整する。
定義	教師が持ち合わせていない生活体験や技術を豊かに持つ人であり、学校にとって価値のある人	自発性、無償性、社会性 学校を良くしたいという気持ちと心が活動になって現れた人